

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15045

生活保護事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第1課	大伴 祐貴子 435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活支援第2課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできないものに対し、適正な保護を行う。		生活保護法の施行に伴う必要な行政事務費。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	53,884	48,893	54,605	50,793	58,185	43,695	58,185	0	0	0	
伸び率(%)	0.7%	△8.8%	1.3%	3.9%	6.6%	△14%	0%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	72,994	75,476	75,048	38,381	38,736	37,793	38,893	0	38,893	0
	正規職員以外	13,148	14,379	15,343	11,310	6,481	13,008	12,376	0	12,173	0
	小計	86,142	89,855	90,391	49,691	45,217	50,801	51,269	0	51,066	0
国庫支出金	8,082	7,940	8,190	8,000	8,190	8,000	8,190	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	
一般財源(税等)	45,801	40,952	46,414	42,792	49,994	35,694	49,994	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	9.41	9.73	9.64	4.93	4.81	4.95	0.00	4.95	0.00	
	正規職員以外	4.92	5.16	5.82	3.83	2.87	4.35	4.07	0.00	3.98	0.00
主な予算内訳	消耗品費 2,451千円 通信運搬費 9,997千円 など										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請件数		件	目標値	1000	1000	1000	1000	
			実績値	803	935	980		
			達成度(%)	80.3%	93.5%	98%	%	%
経済的自立件数(就職者数)		件	目標値	50	50	100	100	
			実績値	85	53	50		
			達成度(%)	170%	106%	50%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満) 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施に努め、自立に向けた支援を行う。